



# ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 21

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

## 2025年4-6月期の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。

今回は、2025年4-6月期の当ファンドの運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 当レポートのサマリー



運用責任者  
ドミニク・リゾ

- 米国の関税政策による変動性が高い相場環境ながらも、半導体に対する旺盛な需要、堅調なテクノロジー企業業績などを背景に当ファンドは上昇。
- 生成AIの利用が急速に浸透しており、企業は製品へのAI統合を進めるなか、引き続きAIへの投資が続くとの予想からテクノロジーの長期的な見通しは依然堅調。
- 株式市場の変動性が高まる局面が訪れても、魅力的な投資機会と捉え、引き続き経済活動において根幹となる非常に重要な技術（リンチピン・テクノロジー）を提供する企業を中心に投資していく方針。

### 基準価額の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



基準価額

9,989円

純資産総額

291億円

2025年6月30日時点

基準価額

17,013円

純資産総額

712億円

2025年6月30日時点

期間：2020年9月28日（設定日）～2025年6月30日

・基準価額は1万口当たり、基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。

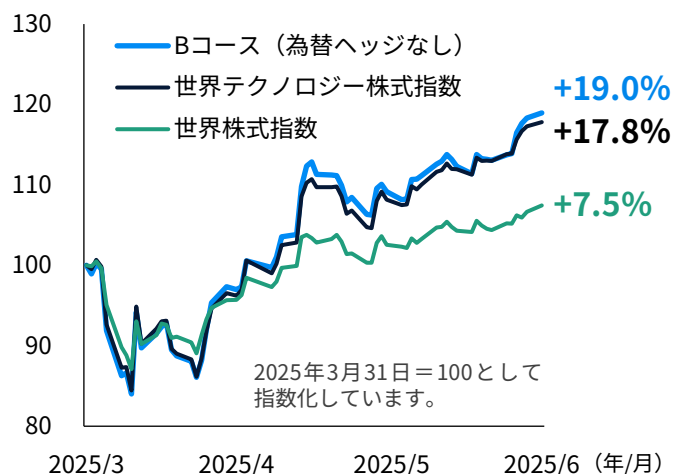
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2025年4-6月期の市場環境と投資行動

2025年4-6月期の世界テクノロジー株式指数は、上昇しました。4月2日に発表された米国による追加関税政策や対中国への半導体輸出規制などが逆風となったものの、おもに超大型テクノロジー企業の業績発表などから旺盛なAI需要が再度確認されたことで、長期的な成長性に楽観的な見方が広がったことから反発し、最終的に上昇で終える結果となりました。

このような不安定な市場環境において、当ファンドBコースは世界テクノロジー株式指数を上回りました。指数を上回った主な要因としては、期待外れの業績や関税の影響が懸念されて株価が下落した**アップルの投資比率を相対的に小さくしていたこと**、**半導体の各分野で優位性をもつ企業に選別的に投資**していたことが寄与しました。また、仮想通貨の価格が上昇し投資家の関心を引き付けるなか、高い取引手数料が業績に貢献し、米国でのステーブルコイン（価格の安定性を実現するように設計された暗号資産（仮想通貨））の**規制整備が進む環境が追い風となった暗号資産プラットフォームのコインベースへの投資**など、「変化への柔軟な対応」による銘柄選択が奏功しました。

当四半期における主な投資行動は以下をご覧ください。AIが引き続きテクノロジーセクターのけん引役となるとの見方のもと、主にその恩恵を受ける企業に投資しました。

当ファンド Bコースと各指数のパフォーマンス  
(日本円ベース)

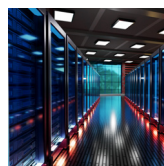
期間：2025年3月31日～2025年6月30日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを使用しています。各指数の米ドルベース、トータルリターンを用いて、基準価額の算出基準となる前営業日の値に当営業日の為替レートを掛けて円換算しています。指数は市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。

## 主な新規組入・追加投資した銘柄

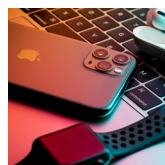
アドバンスト・マイクロ・デバイスズ  
(米国、半導体・半導体製造装置)

旺盛なAI需要が予想されるなか、マイクロソフトなど大手テクノロジー企業向け半導体設計を受注するなど、顧客獲得が進んでいることから業界をけん引していくと見て追加投資。

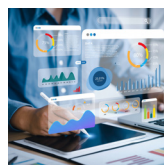
オラクル  
(米国、ソフトウェア・サービス)

大規模なデータセンターを有し、クラウドサービスを提供するハイパースケーラー。AI開発におけるコストの効率化に貢献する企業として期待されることから追加投資。

## 主な全売却・一部売却した銘柄

アップル  
(米国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)

関税政策による製造コストへの影響、製品へのAI統合の遅れなど成長性に対する不透明感が強まっていたため、一部売却。

ワークデイ  
(米国、ソフトウェア・サービス)

人事・財務管理ソフトウェアを提供する企業。AIの隆盛が予想されるなか、伝統的なソフトウェア企業への業績懸念が強まり、他の成長性への確信度が高い銘柄へ投資するため、全売却。

- ・写真はイメージです。
- ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 今後のAIおよび半導体市場の見通し

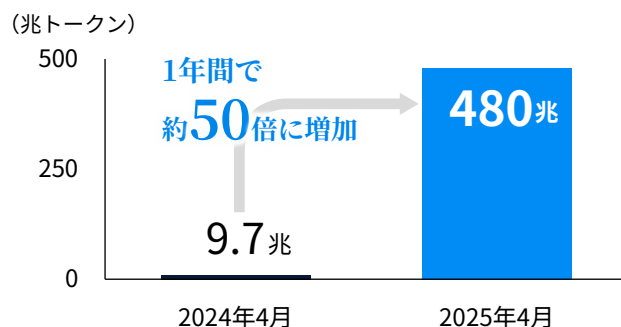
### DeepSeekの登場がAI統合を加速

2025年1月に、中国のAI開発企業「DeepSeek」の生成AIアプリが発表された当初、市場では安価な大規模言語モデルによって半導体需要が落ち込む可能性について懸念されていました。しかし、6ヵ月が経過した現在の状況は当時の予想とは異なります。コストが下がることで、製品へのAIの統合が加速し、それと同時に半導体の需要も増加しました。アルファベットの発表によると同社のAIサービスにおいて、月間の処理トークン数（テキストの最小単位）が1年間で約50倍に増加した（右図）ことなどからも急速に生成AIの利用が浸透しており、今後も各企業のAI統合は加速していくことが想定されます。

### 規制面での追い風にも期待

その他にもサウジアラビアのAIスタートアップ企業「ヒューメイン」とエヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイセズが製品提供で提携した点に加えて、米政権の関税措置を巡る米中の貿易交渉次第では、中国への半導体輸出規制が緩和される可能性も残されており、半導体関連企業にはさらなる追い風になることが見込まれます。

### アルファベットが提供するAIサービスで 1か月に処理されるトークン数



2025年4月末時点 出所：アルファベットのIR資料をもとにティー・ロウ・プライスが作成。



### トークンとは…

テキストを構成する最小単位のこと。単語ごとなどテキストを意味のあるかたまりに分けたもので、生成AIが処理する際はそれらを組み合わせることで文章全体の意味や文脈を把握することができます。以下の例であれば6トークンにカウントされます。

例：①Hello /②, /③how /④are /⑤you /⑥?/

## 今後の運用方針

### 変化への柔軟な対応が奏功

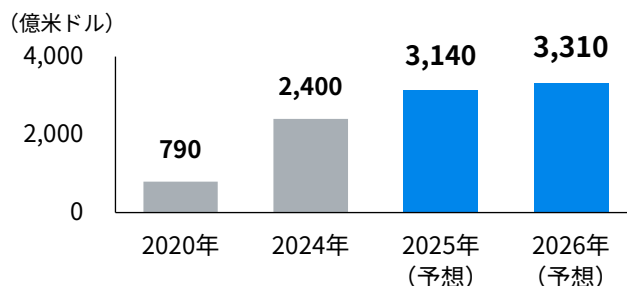
4月上旬のトランプ関税ショックは、半導体分野への魅力的な投資機会になると同時に当ファンドの特徴である「変化への柔軟な対応」が奏功した局面となりました。上述のような半導体需要が懸念されていた環境においても、市場が急落した局面で半導体関連銘柄へ投資したことで4-6月期のパフォーマンスに寄与しました。その他にはAIインフラへの支出に伴って恩恵を受けると期待されるITインフラのソフトウェア企業やサイバーセキュリティ関連企業に投資を行っています。

### テクノロジーの長期的な見通しは堅調

当ファンドでは、AIを中心にテクノロジーに対する長期的な見通しは依然堅調だと考えています。景気後退時にはテクノロジー支出が懸念される傾向にありますが、企業が生産性向上と効率化を推進するなかでテクノロジーのイノベーションが重要となるため、景気後退局面においても企

業のテクノロジーに対する支出は堅調である可能性もあると見ています。そうした見通しのもと、米国だけでなく、日本や欧州、新興国も含めたグローバル市場において、経済活動の根幹となる重要な技術（リンチピン・テクノロジー）を提供する企業を中心に引き続き発掘、投資を進めていく方針です。

### 大手テクノロジー企業の設備投資予測



期間：2020年～2026年 出所：マイクロソフト、グーグル（アルファベット）、アマゾン・ウェブ・サービス（アマゾン・ドット・コム）、メタ・プラットフォームズ、オラクルの決算資料や市場予想をもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ご参考：2025年3月末と2025年6月末の組入上位20銘柄の比較

2025年3月末時点（組入銘柄数：55）				2025年6月末時点（組入銘柄数：54）				
銘柄名	国・地域	セクター	比率	銘柄名	国・地域	セクター	比率	予想売上高成長率（3年先対前年比）
1 エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	15.9%	1 エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	19.2%	16.9%
2 アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.0%	2 マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	8.7%	15.6%
3 マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	8.4%	3 アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2%	5.4%
4 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.5%	4 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.8%	18.5%
5 ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%	5 ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.2%	16.0%
6 SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス	3.3%	6 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%	15.3%
7 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.8%	7 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.9%	12.7%
8 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)	米国	半導体・半導体製造装置	2.7%	8 SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.8%	13.1%
9 アディエン	オランダ	金融サービス	2.1%	9 アディエン	オランダ	金融サービス	2.0%	25.0%
10 ショップファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	1.8%	10 シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	1.9%	12.9%
11 シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	1.8%	11 サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	1.7%	19.2%
12 サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	1.8%	12 インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	1.5%	10.3%
13 アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	1.6%	13 NXPセミコンダクターズ	米国	半導体・半導体製造装置	1.4%	10.1%
14 インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	1.5%	14 SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	1.3%	12.9%
15 キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%	15 ショップファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	1.3%	21.6%
16 ラティスセミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	1.3%	16 アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	1.2%	12.3%
17 ハブスロット	米国	ソフトウェア・サービス	1.3%	17 ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	1.2%	11.0%
18 ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	1.2%	18 任天堂	日本	メディア・娯楽	1.1%	6.7%
19 コーニング	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.2%	19 ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	ソフトウェア・サービス	1.1%	12.3%
20 NXPセミコンダクターズ	米国	半導体・半導体製造装置	1.2%	20 シー	シンガポール	メディア・娯楽	1.1%	14.0%

2025年3月末時点より比率が  
上昇した銘柄2025年3月末時点より比率が  
下落した銘柄

出所：ファクトセット 3年後予想売上高成長率（前年比）はファクトセットが集計した2025年8月5日時点のアナリスト予想値を使用しています。

- ・ティー・ロウ・プライスグローバル・テクノロジー株マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。銘柄名、セクター名は組入当時のものを使用しています。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。





創業者  
トーマス・ロウ・プライス Jr.

**No.1**

米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高<sup>\*1</sup>



約242兆円の  
運用資産<sup>\*2</sup>

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功



約930名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働<sup>\*3</sup>

**85年超**

1937年、  
ボルティモアにて  
創業

アクティブ  
運用の雄

\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

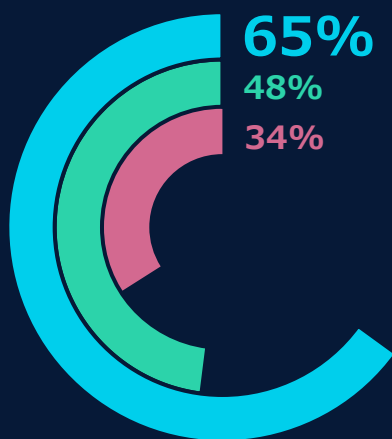
\*2 2025年6月末時点。1米ドル=144.445円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2025年6月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて

### 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアカラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*4 24ファンド（延べ2,708期間）

\*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

**モーニングスターについて:**著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット<sup>\*1</sup>も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー<sup>\*2</sup>の株式を中心に投資を行います。

<sup>\*1</sup> エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

<sup>\*2</sup> 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄<sup>\*</sup>が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

<sup>\*</sup> 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

## 投資リスク 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があります。情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替変動 リスク	Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はありません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当除税の適用はありません。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理 費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.793%(税抜1.63%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	手数料率	その他の 費用・ 手数料	信託事務の 諸費用等
	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)		
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)		
	5億円以上	0.55% (税抜0.5%)		
※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。				
信託財産 留保額	ありません。		売買委託 手数料等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（<https://www.troweprice.com/en/intellectual-property>）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- MSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

**NOMURA**  
野村證券



**T. Rowe Price**

商号等：野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人投資信託協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会